



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月26日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6083 URL <https://www.h-eri.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 馬野 俊彦
 問合せ先責任者（役職名） 経理財務グループ長 （氏名） 松村 誠一郎 （TEL） 03-5770-1520
 半期報告書提出予定日 2025年12月26日 配当支払開始予定日 2026年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	11,368	26.7	2,082	268.6	2,088	247.5	1,268	273.9
2025年5月期中間期	8,976	3.6	565	△32.4	601	△28.8	339	△33.0

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 1,278百万円(276.1%) 2025年5月期中間期 339百万円(△33.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭 167.68	円 銭 —
2025年5月期中間期	44.17	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円 14,954	百万円 7,080	% 47.0
2025年5月期	13,435	6,384	47.2

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 7,032百万円 2025年5月期 6,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 60.00
2026年5月期	—	55.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円 24,000	% 21.4	百万円 4,500	% 120.0	百万円 4,500	% 116.7	百万円 2,800	% 116.4	円 銭 372.17	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社E R I 検査センター（旧社名 株式会社タイトー建築・設備検査センター）、T O M P L A株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年5月期中間期 | 7,832,400株 | 2025年5月期 | 7,832,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年5月期中間期 | 349,755株 | 2025年5月期 | 229,716株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2026年5月期中間期 | 7,563,985株 | 2025年5月期中間期 | 7,677,899株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカの通商政策の影響やエネルギー・原材料価格の高騰による物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて、個人消費に及ぼす影響等により経済の見通しは不透明な状況が続いており、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当業界におきまして、建設及び住宅市場では、2025年4月の改正建築物省エネ法等施行前の駆け込みの反動減は収束に向かっているものの、市場全般の足取りはやや重い状況であります。新設住宅着工戸数は当中間連結会計期間の後半にはわずかながら増加傾向に転じていますが、総じて減少いたしました。非住宅の建設市場についても全体的に着工床面積は減少いたしました。インフラストック分野では、激甚化・頻発化する自然災害、インフラ老朽化等に対処すべく「国土強靭化基本計画」に基づき、必要な公共事業予算が確保されている状況であります。

このような情勢の下、当社グループは、中期経営計画（2026年5月期～2028年5月期）を策定し、サステナビリティ重視の経営理念の下で、社会的課題の解決に貢献する役務提供を当社グループの成長機会と捉え、中核事業強化・事業領域拡大の両輪を更に成長させ、継続的な企業価値の拡大を目指してまいります。

中核事業について、脱炭素社会の実現に向けた政策遂行に必要とされる省エネ関連業務の増加に対応するとともに、事業領域拡大の方針の下、建築ストック関連事業の強化のために、2025年6月に株式会社E R I 検査センター（旧社名 株式会社タイトー建築・設備検査センター）の株式を取得し子会社化いたしました。

また、ドローンをはじめとするロボティクス・ソリューションを展開するT O M P L A株式会社の株式を2025年10月に取得し子会社化いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、中核事業が4月から住宅を含め全ての新築建築物に省エネ基準への適合が義務づけられたことに伴い、省エネ適合判定や住宅性能評価の交付件数が増加しました。加えて省エネ・構造関連の審査業務の拡大、手数料の改定等やM&Aによる新規連結子会社の業績が寄与し増収となったことから、売上高は前年同期比26.7%増の11,368百万円となりました。営業費用は、人件費及び新規連結子会社の費用等が増加したことから、前年同期比10.4%増の9,286百万円となりました。営業利益は前年同期比268.6%増の2,082百万円、経常利益は前年同期比247.5%増の2,088百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比273.9%増の1,268百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。従来の「確認検査業務及び関連事業」セグメント、「住宅性能評価及び関連事業」セグメント及び「その他」に含まれていた省エネ関連の業務等を「確認検査及び住宅性能評価関連事業」セグメントに、従来の「ソリューション事業」セグメントは、建築ストック関連事業に加え建設コンサルタント、土木測量、環境関連、B I M/C I Mのモデリングなど社会資本整備を担う事業として「インフラストック及び環境関連事業」セグメントにて開示しております。前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照ください。

（確認検査及び住宅性能評価関連事業）

建築確認検査業務及び省エネ適合判定業務の法改正による業務量増加、手数料改定により、売上高は前年同期比24.4%増の9,090百万円、営業利益は前年同期比249.4%増の2,038百万円となりました。

（インフラストック及び環境関連事業）

前連結会計年度において新規連結子会社化した3社及び当中間連結会計期間に新規連結子会社化した1社に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比38.5%増の2,161百万円となり、営業利益は前年同期営業損失77百万円から営業利益24百万円へ改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,519百万円増加し14,954百万円となりました。これは、流動資産が880百万円増加、固定資産が638百万円増加したことによるものであります。流動資産増加の主な要因は、売掛金及び契約資産1,014百万円が減少したものの、現金及び預金1,787百万円、仕掛品73百万円、その他33百万円が増加したことによるものであり、固定資産増加の主な要因は、有形固定資産225百万円、のれん

188百万円、繰延税金資産158百万円等の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ822百万円増加し7,873百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金275百万円、未払金241百万円等が減少したものの、未払法人税等519百万円、長期借入金476百万円、未払費用260百万円、契約負債193百万円等が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ696百万円増加し7,080百万円となりました。これは、自己株式354百万円が増加したものの、利益剰余金1,040百万円等の増加があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,798百万円増加し、7,518百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,061百万円の収入（前年同期は428百万円の収入）となりました。これは法人税等の支払452百万円、未払金の減少195百万円等の支出があったものの、税金等調整前中間期純利益2,088百万円、売上債権及び契約資産の減少1,045百万円、未払費用の増加247百万円、契約負債の増加193百万円、減価償却費123百万円等による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは803百万円の支出（前年同期は940百万円の支出）となりました。これは固定資産の取得455百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得295百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは458百万円の支出（前年同期は189百万円の支出）となりました。これは長期借入による収入900百万円があったものの、長期借入金の返済713百万円、配当金の支払227百万円、自己株式の取得354百万円等による支出があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績につきましては、2025年12月16日付「2026年5月期第2四半期連結決算速報値並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。詳細は本日開示しております「2026年5月期第2四半期決算説明資料」をご参照下さい。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	5,863,509	7,651,175
売掛金及び契約資産	3,083,152	2,068,455
仕掛品	320,465	394,412
その他	312,105	345,682
流动資産合計	9,579,233	10,459,726
固定資産		
有形固定資産	1,593,189	1,818,358
無形固定資産		
のれん	819,697	1,007,846
その他	343,329	361,348
無形固定資産合計	1,163,026	1,369,195
投資その他の資産		
投資有価証券	96,034	107,164
差入保証金	567,868	607,313
繰延税金資産	391,537	549,599
その他	44,169	42,997
投資その他の資産合計	1,099,610	1,307,075
固定資産合計	3,855,826	4,494,628
資産合計	13,435,059	14,954,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250,246	250,434
1年内返済予定の長期借入金	915,001	639,100
未払金	707,314	466,024
未払費用	1,054,860	1,315,333
未払法人税等	465,585	984,799
契約負債	1,049,259	1,242,922
リース債務	21,205	20,411
その他	377,983	415,581
流動負債合計	4,841,457	5,334,607
固定負債		
長期借入金	1,323,085	1,799,375
退職給付に係る負債	161,698	165,148
長期未払金	575,506	531,756
繰延税金負債	23,604	3,161
リース債務	41,292	37,322
その他	84,045	2,137
固定負債合計	2,209,233	2,538,901
負債合計	7,050,690	7,873,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	42,236	42,236
利益剰余金	5,657,041	6,697,253
自己株式	△345,454	△700,439
株主資本合計	6,346,607	7,031,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,226	724
その他の包括利益累計額合計	△4,226	724
非支配株主持分	41,988	48,288
純資産合計	6,384,369	7,080,847
負債純資産合計	13,435,059	14,954,355

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	8,976,344	11,368,648
売上原価	6,134,364	7,199,258
売上総利益	2,841,980	4,169,389
販売費及び一般管理費	2,276,920	2,086,789
営業利益	565,060	2,082,600
営業外収益		
受取利息	566	5,583
有価証券利息	2,215	3,746
保険配当金	7,524	7,586
受取手数料	733	731
賃貸料収入	2,628	2,628
保険解約返戻金	—	4
受取保険金	22,340	—
助成金収入	27	2,152
雑収入	11,053	6,641
営業外収益合計	47,090	29,074
営業外費用		
支払利息	9,651	15,894
損害賠償金	66	—
雑損失	1,261	6,918
営業外費用合計	10,979	22,813
経常利益	601,171	2,088,861
特別利益		
固定資産売却益	—	46
関係会社株式売却益	23,303	—
特別利益合計	23,303	46
特別損失		
固定資産売却損	1,369	—
その他	1,288	—
特別損失合計	2,657	—
税金等調整前中間純利益	621,817	2,088,908
法人税、住民税及び事業税	321,338	983,657
法人税等調整額	△40,170	△168,509
法人税等合計	281,168	815,148
中間純利益	340,649	1,273,759
非支配株主に帰属する中間純利益	1,484	5,467
親会社株主に帰属する中間純利益	339,165	1,268,292

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	340,649	1,273,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△681	4,951
その他の包括利益合計	△681	4,951
中間包括利益	339,967	1,278,711
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	338,484	1,273,243
非支配株主に係る中間包括利益	1,483	5,468

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	621,817	2,088,908
減価償却費	112,769	123,929
のれん償却額	67,990	98,451
受取利息	△566	△5,583
有価証券利息	△2,215	△3,746
支払利息	9,651	15,894
固定資産売却損益（△は益）	1,369	△46
関係会社株式売却損益（△は益）	△23,303	—
助成金収入	△27	△2,152
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△206,398	1,045,805
棚卸資産の増減額（△は増加）	△19,394	△73,000
未払金の増減額（△は減少）	△145,782	△195,238
長期未払金の増減額（△は減少）	△10,017	△43,749
未払費用の増減額（△は減少）	79,902	247,542
契約負債の増減額（△は減少）	126,897	193,663
預り金の増減額（△は減少）	62,585	28,171
その他	△7,336	5,584
小計	667,941	3,524,432
利息及び配当金の受取額	2,830	5,636
利息の支払額	△9,296	△17,838
助成金の受取額	27	2,152
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△233,021	△452,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,480	3,061,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	100
固定資産の取得による支出	△99,350	△455,671
固定資産の売却による収入	100,740	46
差入保証金の差入による支出	△3,459	△74,177
差入保証金の回収による収入	1,721	14,555
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△818,303	△295,413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△73,243	—
その他	△49,020	6,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△940,915	△803,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	259,914	187
長期借入れによる収入	550,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△537,856	△713,783
社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△231,145	△227,725
非支配株主への配当金の支払額	△4,173	△2,100
自己株式の取得による支出	△216,255	△354,984
その他	△10,442	△10,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,958	△458,925
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△702,393	1,798,759
現金及び現金同等物の期首残高	6,653,088	5,719,588
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,950,695	7,518,348

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	確認検査 及び住宅性 能評価 関連事業	インフラス トック及び 関連事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	6,498,234	126,514	6,624,749	105,395	6,730,144	—	6,730,144
一定の期間にわたり移転される財	811,714	1,434,486	2,246,200	—	2,246,200	—	2,246,200
顧客との契約から生じる収益	7,309,948	1,561,000	8,870,949	105,395	8,976,344	—	8,976,344
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,309,948	1,561,000	8,870,949	105,395	8,976,344	—	8,976,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	53,778	53,778	△53,778	—
計	7,309,948	1,561,000	8,870,949	159,173	9,030,123	△53,778	8,976,344
セグメント利益又は損失(△)	583,314	△77,708	505,606	60,674	566,280	△1,219	565,060

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築士の定期講習、建築CAD・積算システムの受託開発等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,219千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社福田水文センターの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当中間連結会計期間において報告セグメントの資産の金額は、「インフラストック及び環境関連事業」において443,681千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社福田水文センターの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当中間連結会計期間において「インフラストック及び環境関連事業」の資産としてのれんが609,454千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	確認検査 及び住宅性 能評価 関連事業	インフラス トック及び 関連事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	8,276,812	362,514	8,639,327	117,264	8,756,591	—	8,756,591
一定の期間にわたり移転される財	813,238	1,798,817	2,612,056	—	2,612,056	—	2,612,056
顧客との契約から生じる収益	9,090,051	2,161,332	11,251,383	117,264	11,368,648	—	11,368,648
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,090,051	2,161,332	11,251,383	117,264	11,368,648	—	11,368,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	33,839	33,839	△33,839	—
計	9,090,051	2,161,332	11,251,383	151,103	11,402,487	△33,839	11,368,648
セグメント利益	2,038,309	24,254	2,062,563	21,256	2,083,820	△1,219	2,082,600

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築士の定期講習、建築CAD・積算システムの受託開発等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△1,219千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当ありません。

3. 報告セグメント変更等に関する事項

2025年4月に改正建築物省エネ法及び改正建築基準法が全面施行され、一部の例外を除いて省エネ基準の適合が義務化され、関連する法制度等の合理化が進められました。これにより、確認検査業務や住宅性能評価業務、省エネ関連業務などを一体的に管理するため、当社グループでは、従来の「確認検査業務及び関連事業」セグメント、「住宅性能評価及び関連事業」セグメント、「その他」の一部業務の確認検査機関が並行して行っている省エネ関連業務等を、「確認検査及び住宅性能評価関連事業」セグメントに統合することとしました。

また、従来の「ソリューション事業」セグメントにおいては、M&Aによる事業領域拡大の結果、事業内容が建築ストック関連業務から社会資本整備全般に拡大・連携してきた状況を反映し、セグメント名称を「インフラストック及び環境関連事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の名称及び区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年5月20日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月2日付で株式会社E R I 検査センター（旧社名 株式会社タイトー建築・設備検査センター）の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社E R I 検査センター

(2025年7月7日付で株式会社タイトー建築・設備検査センターより上記に社名変更しております。)

事業の内容 建築設備定期検査、特定建築物定期調査、防火設備定期検査、消防設備点検など

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、創立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たすと共に、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を支える企業となることを目指し、事業を推進してまいりました。

株式会社E R I 検査センターは、創業以来40年以上にわたって、建築基準法第12条に定める建築設備の定期検査、特定建築物定期調査など、既存建築物の安全を支えるために欠くことのできない点検・調査業務を専門に扱ってきた会社になります。

当社は、株式会社E R I 検査センターのグループ参画を契機に、株式会社E R I 検査センターと当社グループ会社が緊密に連携して建築基準法第12条定期報告業務を拡大できる適切な体制を速やかに構築する方針です。

③ 企業結合日

2025年6月2日（株式取得日）

2025年6月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社E R I 検査センター

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日～2025年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	328,000千円
取得原価		328,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用 25,762千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

112,991千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 債却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	220,994千円
固定資産	28,260〃
資産合計	249,254〃

流動負債	33,374〃
固定負債	871〃
負債合計	34,246〃

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月21日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月27日付でT O M P L A株式会社の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 T O M P L A株式会社

事業の内容 ドローン及びロボットの開発及び販売、3D測量

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、創立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たすと共に、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を支える企業となることを目指し、事業領域を拡大してまいりました。

T O M P L A株式会社は、小型ドローンの優れた自社開発技術を持つベンチャー企業で、住宅・建築物からプラント・土木インフラまで、それぞれの産業の固有課題に応じて様々なロボティクス・ソリューションを提供する事業を推進しています。

T O M P L A株式会社と当社グループ企業が連携して、ドローンをはじめとするT O M P L A株式会社のロボティクス・ソリューションを、当社グループが取り組む住宅・建築から土木インフラ、プラント、環境関連の事業に至るまで、幅広い分野の安全性と効率性向上に貢献できるよう事業展開してまいりたいと考えています。

③ 企業結合日

2025年10月27日（株式取得日）

2025年9月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

2026年1月1日付で株式会社E R I R o b o t i c sへ社名を変更する予定です。

⑥ 取得した議決権比率

84%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2025年9月30日として連結しているため、被取得企業の業績は当中間連結会計期間の業績に含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	189,000千円
		189,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用 24,700千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

173,608千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 債却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中であります。

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	52,692千円
固定資産	5,123〃
資産合計	57,815〃
流動負債	25,320〃
固定負債	14,172〃
負債合計	39,492〃